

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	養育支援訪問事業			会計	款	項	目	大	小
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	健康増進課				
施策	4-4	健康で明るい暮らしづくり		主管課長	伊原 理香				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	妊娠・出産・養育期に市が支援を必要と認めた家族	意図	専門職（保健師・助産師・保育士等）による訪問型育児支援により、適切な養育の実施を図る。
事業内容	養育支援の必要性があると判断された家庭に対して、助産師・保健師・ヘルパーが訪問することにより、育児に関する技術的指導や相談、家事、育児援助を実施する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成17年度4月から国の「次世代育成支援対策交付金」、平成23年度から「子育て支援交付金」、平成25年度は千葉県安心子ども基金、平成27年度からは子ども・子育て支援交付金として国庫補助金を受け実施している。近年、子育て世代の転入が増加しており、それに伴い支援を要する家庭も増加傾向にある。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	養育支援家庭訪問実件数	9	15	15	件	↑↑↑
②	養育支援家庭延べ件数	26	70	28	件	→→→	
③	養育支援家庭訪問終了の割合	77.70	84.60	80	%	↑↑↑	養育支援家庭訪問終了家庭実数÷養育支援家庭訪問実数
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・地区活動や乳児家庭全戸訪問、その他母子保健事業などから把握した養育支援が必要な家庭は乳幼児の人口増加に伴い、増加傾向にはあるが、訪問実施後に他の事業やサービスにつなげることで終了するケースも増えたため、訪問実施延べ件数は減少した。 ・関係部署との連携については、情報共有し、評価しながら、対応や役割を明確にしていくように努めているが、今後も支援体制の整備は必要である。
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		5,477,086	7,159,491	4,631,446			
事業費(b)(円)		96,486	182,591	148,546			
うち一般財源		32,486	62,591	50,546			
職員給与費(c)(円)		5,380,600	6,976,900	4,482,900			
人役・職員(人)		0.70	1.00	0.60			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)		0.10	0.10	0.30			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	支援体制の整備。関係機関と連携し、継続した支援を目指す。妊娠・出産・子育てサポート事業と連携し、適時評価を加えながら、個別支援を充実させる。	③取組の課題	引き続き関係機関と連携するため支援体制の整備、検討が引き続き必要である。また、訪問従事者のスキル向上や従事者の確保も必要である。
②今年度(H29)に実施した取組	支援体制の整備に向けて、関係機関と連携し、検討を続けた。また、個別支援の充実のため、訪問従事者のスキル向上として、研修会を実施した。	④今後(H30以降)の改善計画	引き続き、関係機関や妊娠出産子育てサポート事業と連携しながら、支援体制を整備していく。また、関係機関と連携していくために、定期的な検討会議を開催していく予定である。